

平成30年度

下松市財務書類

(統一的な基準)



山口県下松市

目次

I	はじめに	1
	1. 財務諸表の構成	1
	2. 基本的事項	2
II	一般会計等財務諸表	
	1. 財務諸表 4 表	3
III	全体会計財務諸表	
	1. 財務諸表 4 表	4
IV	連結会計財務諸表	
	1. 財務諸表 4 表	5
V	総括	6

I はじめに

本市では総務省が示した「統一的な基準による公会計マニュアル」に基づき、統一的な基準による財務諸表を作成、公表しています。平成30年度の財務諸表（一般会計等、全体会計、連結会計）を作成しましたので、以下のとおり公表します。

○一般会計等財務諸表

市の一般会計に相当する範囲において作成したものの。

○全体会計財務諸表

市の一般会計、特別会計及び公営企業会計までを含めた範囲において作成したものの。各会計間での動き（例えば一般会計から特別会計への繰出し等）は相殺し、あたかも一つの団体であるように作成しています。（相対取引で金額が決定されたものを除く取引等については、相殺消去の対象外としています）

○連結会計財務諸表

全体会計に加えて、一部事務組合、第三セクターまで含めた範囲において作成したものの。各会計間での動きについては、全体会計同様に相殺し、あたかも一つの団体であるように作成しています。

1. 財務諸表の構成

・貸借対照表

資産の内訳や、資産がどのような負担で構成されているかを示したものの。

・行政コスト計算書

人件費や物件費といった経常的な行政運営費に必要な費用と、使用料や手数料といった収入を示したものの。

・純資産変動計算書

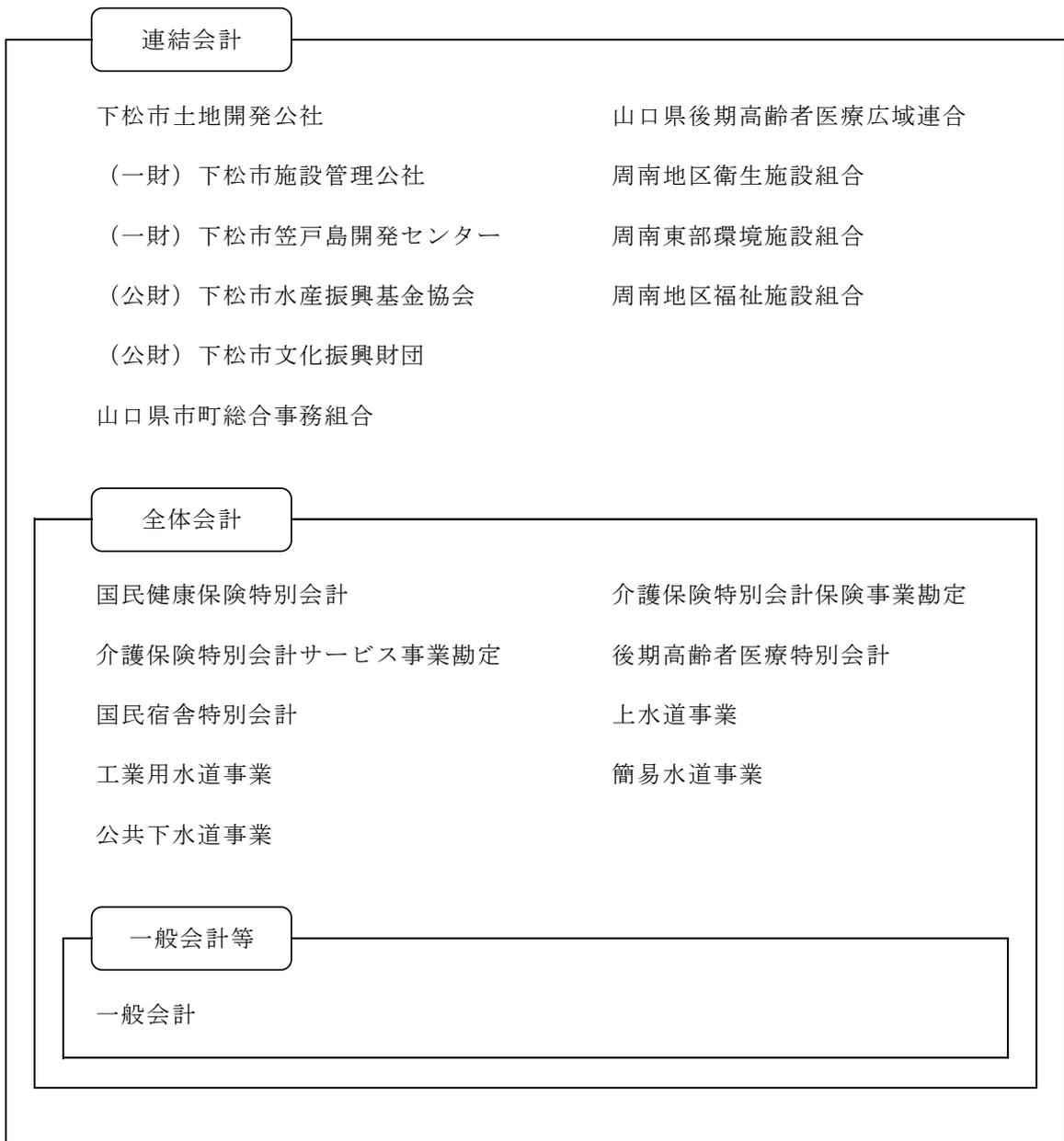
貸借対照表上の純資産がどのような要因で変動したかを示したものの。

・資金収支計算書

現金の実際の出入りを示したものの。

2. 基本的事項

- ・平成31年3月31日を作成基準日とし、基準日時点で発生している債務や債権を含めて整理しています。
- ・出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理します。
- ・連結財務諸表に含まれる会計・団体は下記のとおりです(名称は平成30年度末時点)。
- ・財務書類の作成では、下松市が出資・出捐等をしているもしくは、組合構成市町となっている団体等を財務書類の対象範囲としています。



II 一般会計等財務諸表

1. 財務諸表 4 表

貸借対照表(バランスシート)			
(単位:百万円)			
資産の部	本年度	負債の部	本年度
1.固定資産 ※	67,128	1.固定負債	21,938
(1)有形固定資産 ※	63,500	(1)地方債	19,381
(i)事業用資産 ※	37,785	(翌々年度以降償還予定の地方債残高)	
(庁舎、学校、公民館等)		(2)退職手当引当金	2,557
(ii)インフラ資産	25,266	(3)その他	
(道路橋りょう等)		2.流動負債 ※	2,125
(iii)物品	449	(1)1年内償還予定地方債	1,668
(100万円以上の備品等)		(2)未払金	
(2)無形固定資産	64	(3)前受金	230
(ソフトウェア、その他の無形固定資産)		(4)賞与等引当金	228
(3)投資その他の資産 ※	3,564	(5)預り金	
(i)投資及び出資金	1,757	負債合計 ※	24,064
(ii)投資損失引当金	△ 83		
(iii)長期延滞債権	256	純資産の部	本年度
(iv)長期貸付金	191	固定資産等形成分	70,191
(v)基金	1,457	余剰分(不足分)	△ 22,979
(vi)徴収不能引当金	△ 15	純資産合計	47,212
2.流動資産	4,148	負債・純資産合計	71,276
(1)現金預金	1,455		
(2)未収金	54		
(3)基金	2,643		
(財政調整基金等目的を定めない基金)			
(4)棚卸資産			
(5)その他			
(6)徴収不能引当金	△ 4		
資産合計	71,276		

資金収支計算書	
(単位:百万円)	
前年度末資金残高	1,171
業務活動収支	701
(業務活動にかかる現金収支)	
投資活動収支	△ 1,415
(建設事業や基金等にかかる現金収支)	
財務活動収支 ※	770
(地方債等にかかる現金収支)	
本年度資金収支額	56
本年度末資金残高	1,227
前年度末歳計外現金残高	232
本年度歳計外現金増減額	△ 4
本年度末歳計外現金残高	228
本年度末現金預金残高	1,455

行政コスト計算書	
(単位:百万円)	
経常費用(A) ※	18,741
1.業務費用	11,138
2.移転費用	7,602
経常収益(B)	875
1.使用料・手数料	173
2.分担金・負担金・寄附金	702
純経常行政コスト(C)=(B)-(A)	△ 17,866
臨時損失(a)	21
臨時利益(b)	3
純行政コスト(C)+(b)-(a) ※	△ 17,883

純資産変動計算書	
(単位:百万円)	
前年度末純資産残高 ※	47,915
純経常行政コスト	△ 17,883
財源	16,846
(1) 税収等	12,351
(2) 国県等補助金	4,495
資産評価差額	
無償所管換等	334
その他	
本年度純資産変動額	△ 703
(純資産の前年度からの増減額)	
本年度末純資産残高	47,212

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

Ⅲ 全体会計財務諸表

1. 財務諸表 4 表

貸借対照表(バランスシート)			
(単位:百万円)			
資産の部	本年度	負債の部	本年度
1.固定資産 ※	101,043	1.固定負債	45,019
(1)有形固定資産 ※	97,172	(1)地方債等	29,889
(i)事業用資産 ※	40,072	(翌々年度以降償還予定の地方債等残高)	
(庁舎、学校、公民館等)		(2)退職手当引当金	2,825
(ii)インフラ資産	53,861	(3)その他	12,305
(道路橋りょう等)			
(iii)物品	3,239		
(100万円以上の備品等)		2.流動負債	3,233
(2)無形固定資産	253	(1)1年内償還予定地方債等	2,334
(ソフトウェア、その他の無形固定資産)		(2)未払金	359
(3)投資その他の資産 ※	3,618	(3)前受金	264
(i)投資及び出資金	637	(4)賞与等引当金	276
(ii)投資損失引当金	△ 83	(5)預り金	
(iii)長期延滞債権	510		
(iv)長期貸付金	91		
(v)基金	2,514		
(vi)徴収不能引当金	△ 52		
		負債合計	48,252
2.流動資産	7,498		
(1)現金預金	4,333	純資産の部	本年度
(2)未収金	456	固定資産等形成分	105,325
(3)基金	2,643	余剰分(不足分)	△ 45,037
(財政調整基金等目的を定めない基金)			
(4)棚卸資産	14		
(5)その他	72	純資産合計 ※	60,289
(6)徴収不能引当金	△ 20		
資産合計 ※	108,540	負債・純資産合計 ※	108,540

資金収支計算書	
(単位:百万円)	
前年度末資金残高	3,953
業務活動収支	2,313
(業務活動にかかる現金収支)	
投資活動収支 ※	△ 2,340
(建設事業や基金等にかかる現金収支)	
財務活動収支	178
(地方債等にかかる現金収支)	
本年度資金収支額 ※	152
本年度末資金残高	4,105
前年度末歳計外現金残高	232
本年度歳計外現金増減額	△ 4
本年度末歳計外現金残高	228
本年度末現金預金残高	4,333

行政コスト計算書	
(単位:百万円)	
経常費用(A) ※	30,754
1.業務費用	14,100
2.移転費用	16,655
経常収益(B)	2,947
1.使用料・手数料	1,908
2.分担金・負担金・寄附金	1,039
純経常行政コスト(C)=(B)-(A)	△ 27,807
臨時損失(a)	42
臨時利益(b)	4
純行政コスト(C)+(b)-(a) ※	△ 27,844

純資産変動計算書	
(単位:百万円)	
前年度末純資産残高 ※	60,439
純経常行政コスト	△ 27,844
財源	27,272
(1) 税収等	16,714
(2) 国県等補助金	10,558
資産評価差額	
無償所管換等	422
その他	
本年度純資産変動額	△ 150
(純資産の前年度からの増減額)	
本年度末純資産残高	60,289

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

IV 連結会計財務諸表

1. 財務諸表 4 表

貸借対照表(バランスシート)			
(単位:百万円)			
資産の部	本年度	負債の部	本年度
1.固定資産	104,302	1.固定負債 ※	46,343
(1)有形固定資産 ※	99,689	(1)地方債等	30,964
(i)事業用資産 ※	42,558	(翌々年度以降償還予定の地方債等残高)	
(庁舎、学校、公民館等)		(2)退職手当引当金	3,075
(ii)インフラ資産	53,861	(3)その他	12,305
(道路橋りょう等)			
(iii)物品	3,270		
(100万円以上の備品等)		2.流動負債 ※	3,478
(2)無形固定資産	254	(1)1年内償還予定地方債等	2,464
(ソフトウェア、その他の無形固定資産)		(2)未払金	441
(3)投資その他の資産 ※	4,359	(3)前受金	8
(i)投資及び出資金	402	(4)賞与等引当金	276
(ii)投資損失引当金		(5)預り金	288
(iii)長期延滞債権	510		
(iv)長期貸付金	3		
(v)基金	3,495		
(vi)徴収不能引当金	△ 52	負債合計	49,821
2.流動資産	8,560		
(1)現金預金	5,356	純資産の部	本年度
(2)未収金	476	固定資産等形成分	108,887
(3)短期貸付金		余剰分(不足分)	△ 45,846
(4)基金 ※	2,645	純資産合計	63,041
(財政調整基金等目的を定めない基金)			
(4)棚卸資産	31		
(5)その他	73		
(6)徴収不能引当金	△ 20		
資産合計	112,862	負債・純資産合計	112,862

資金収支計算書		純資産変動計算書	
(単位:百万円)		(単位:百万円)	
前年度末資金残高	4,881	前年度末純資産残高 ※	63,352
業務活動収支	2,567	純経常行政コスト	△ 35,130
(業務活動にかかる現金収支)			
投資活動収支 ※	△ 2,411	財源	34,502
(建設事業や基金等にかかる現金収支)		(1) 税収等	20,578
財務活動収支	88	(2) 国県等補助金	13,924
(地方債等にかかる現金収支)			
本年度資金収支額	244	資産評価差額	
比例連結割合変更に伴う差額		無償所管換等	427
本年度末資金残高 ※	5,126	その他	△ 110
前年度末歳計外現金残高	234		
本年度歳計外現金増減額	△ 4	本年度純資産変動額	△ 311
本年度末歳計外現金残高	230	(純資産の前年度からの増減額)	
本年度末現金預金残高	5,356	本年度末純資産残高 ※	63,041

行政コスト計算書	
(単位:百万円)	
経常費用(A)	39,008
1.業務費用	16,012
2.移転費用	22,996
経常収益(B)	3,899
1.使用料・手数料	2,007
2.分担金・負担金・寄附金	1,892
純経常行政コスト(C)=(B)-(A)	△ 35,109
臨時損失(a)	25
臨時利益(b)	4
純行政コスト(C)+(b)-(a)	△ 35,130

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

V 総括

貸借対照表からは、一般会計等については、資産合計が 71,276 百万円となり、当市一般会計予算の約 3.2 年分に相当する資産があることが分かりました。その資産形成に 24,064 百万円の負債が充てられており、これは将来世代の負担となります。一方、純資産 47,212 百万円はこれまでの世代の負担によって積み上げられてきた資産です。

同様に、全体会計については資産合計が 108,540 百万円、負債が 48,252 百万円、純資産が 60,289 百万円、連結会計については、資産合計が 112,862 百万円、負債が 49,821 百万円、純資産が 63,041 百万円となりました。

一般会計等、全体会計、連結会計ともに純資産の額が負債を上回っていることや、流動資産が流動負債を上回っていることから、良好な財務状況にあると言えます。今後も、現有する資産の有効活用を図りながら、資産、負債のバランスを保った財政運営を心がけていく必要があります。